# 平成30年度行政評価 事務事業評価シート（平成29年度実績）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 事務事業コード | 030602005 | 予算コード | 02053870 |
| 事務事業名 | 特定健康診査事業 | | |
| 担当課 | 国保年金課 | | |
| 根拠法令等 | 法定受託以外の法令<br>■法律・政令・省令<br>高齢者の医療の確保に関する法律 | | |
| 事務事業類型 | 運営事業 | | |
| 実施手法 | 一部委託 | | |
| 対象 | | | |
| 特定の市民 | | 対象数 | 約15,000人 |
| 国民健康保険被保険者のうち3月31日において40歳以上の人で4月1日現在加入者 | | | |

**事業の内容**

４０歳以上の国民健康保険被保険者に対し、生活習慣病予防に関する特定健康診査を実施するもの。大阪府医師会と大阪府内国保保険者で特定健診の基本的な健診項目等の集合契約を締結。泉佐野市国民健康保険では追加項目を泉佐野泉南医師会と委託契約をし、特定健診実施医療機関となる市内医療機関などでは併せて実施できるもの。府内のその他の実施機関では基本的な健診項目等を受診できる。

**事業の目的**

生活習慣病の多くは偏った食習慣や運動不足等の積み重ねによって内臓脂肪型肥満となり、これが原因となり引き起こされる。また、発症により食事や行動の制限、服薬の開始等生活の質（QOL）の低下を招く。そのため、特定健診により生活習慣病予備群を抽出し、生活習慣病の要因となっている生活習慣の改善の支援を行う特定保健指導の実施により生活習慣病の発症を抑制し、生活の質（QOL）の維持向上を図ることを目的とする。

| 従事人員（人） | |
|---|---|
| 正規職員数 | 0.3 |
| 嘱託職員数 | 0.02 |
| 臨時職員数 | 0.03 |
| 歳出（千円） | |
| 人件費総額 | 2,580 |

| 投入コスト（千円） | |
|---|---|
| 国庫支出金 | 8,865 |
| 府支出金 | 10,408 |
| 市債 | 0 |
| その他 | 0 |
| 一般財源 | 32,248 |
| 減価償却費 | 0 |
| 事業費 | 48,941 |

| | |
|---|---|
| フルコスト（千円） | 51,521 |
| 市民1人当りコスト（円） | 512 |

| 活動指標 | H29実績 |
|---|---|
| 特定健診受診者数 | 4,917.0 |

| 成果指標 | H29実績 |
|---|---|
| 受診率（特定健診対象者） | 32.4 |

| コスト指標 | H29実績 |
|---|---|
| １人当たりの検査費用及び事務費 | 9,953.0 |

| 評価 | 評価点 |
|---|---|
| 有効性 | B |
| 効率性 | D |
| 妥当性 | A |
| 受益者負担 | B |
| 緊急性 | B |
| 公的関与 | A |
| 実施主体・委託化 | B |
| 他の事務事業との関連 | A |
| 透明性 | A |
| 財政健全化計画 | 該当なし |
| 財政健全化の取組 | 該当なし |
| 改革改善プラン達成度 | 該当なし |

| 一次評価 | A |
|---|---|

特定健診受診率が国の定める基準目標を大幅に下回っているので、受診勧奨を行うとともに受診しやすい体制づくりを進め、受診率の向上を図る。

**事務事業実施内容**

未受診者への電話等による受診勧奨や集団健診、がん検診との同時実施等を行い、わずかではあるが受診率が向上した。